

物価高騰から暮らし・営業守る区政へ 「国際都市ああた」にふさわしい 排外主義や差別を許さない大田区へ



日本共産党大田区議団

(略称：党区議団)

大田区蒲田5-13-14

TEL 03-5744-1477

FAX 03-3730-3447

ご意見、
ご要望を
お寄せ下
さい。



予算案発表を
受けた区政懇談会

2026年1月

区役所11階
午後2時から3時半
第5・6委員会室

新しい年が明けました。
昨年は政治と金にまつわる
国民の大きな怒りによって参
議院選挙で大敗した自民・公明政権が崩
壊し、新たに自民と維新の高市政権が誕
生しました。しかし、国民の願いである「企
業団体献金禁止」「消費税減税」も棚上
げにされ、国民の声を切り捨てる議員定
数削減が強引に進められています。さらに
「台湾有事」が存立危機事態になり得る發
言や、首相官邸の高官による核保有發言
は唯一の戦争被爆国として絶対に許され
ないものです。「軍事費を削って暮らしに回
し、戦争準備ではなく対話の外交」が今こ
そ求められています。

大田区はこのような国の悪政から区民を
守り、地方自治体の本来の役割である住
民福祉の向上で「誰一人取り残さない」立
場に立って区政を進めていかねばなりません
。しかし区は多額な税金が投入される
「新空港線（蒲蒲線）計画及びまちづくり
計画」を強引に進めています。区民及び区
議会へ丁寧な説明は未だなされておらず
区民の理解は得られていません。党区議団
は新年度予算要望、年末年始対策も含め
た緊急要望を区長に提出しました。本年
も区民が主人公の区政の実現に奮闘して
まいります。

新
しい年
が明けま
した。
昨年は政
治と金にま
つわる
國民の大
きな怒り
によつて參
議院選
挙で大敗
した自民・
公明政
権が崩
壊し、新
たに自民
と維新の
高市政
権が誕
生しました。
しかし、國
民の願
いである
「企
業団
体献
金禁
止」も「消
費税
減税」も棚
上げにさ
れ、國
民の聲
を切り
捨てる
議員定
数削
減が強
引に進
められ
ています。
さら
に「台
湾有
事」が存
立危
機事
態に
なり得
る發
言や、首
相官
邸の高
官によ
る核
保有
發言
は唯一
の戦
争被
爆国
として
絶対
に許
され
ない
もの
です。
「軍
事費
を削
って
暮らし
に回
し、戦
争準
備では
なく
対話
の外
交」が今
こそ求
められ
て
います。



区民のくらし・営業を
守る緊急要望を行いま
した

2025年12月15日、大
田区長に6項目の申し入れ

をしました。円高と物価高
騰が続く中で、高市首相の
台湾有事発言が日中関係と
日本経済に悪影響を及ぼし
ています。そのような状況
にもかかわらず政府は国民
が求める消費税の減税には
背を向けています。ものづ
くりのまち大田区の中小業
者や労働者が一段と厳しい
環境にあり、年末年始を控
えて区民の生活と営業への
支援が必要であり、緊急に
要望を提出し対応をもとめ
ました。



要望書を受け取る川野副区長
(右から3人目)



村石まい子
まちづくり環境委員
交通政策調査特別委員
TEL 3742-2936



すがや郁恵
こども文教委員
ティガモーション・スポーツ調査委員
TEL 3768-5844



杉山こういち
政調会長/健康福祉委員会副委員長
羽田空港対策特別委員
TEL 3730-3480



佐藤伸
幹事長/地域産業委員
交通政策調査特別委員
TEL 3298-6362



清水菊美
団長/総務財政委員
防災安全対策特別委員
TEL 090-3342-3001



2月 議会日程 (案)	6日 (金) 請願・陳情締切 20日 (金) 定例会 第2回 代表質疑 すがや議員 請願・陳情をお寄せください。
3月 6日 (金) 予算特別委員会 総括質疑 佐藤議員	2025年12月15日、大 田区長に6項目の申し入れ

第4回定例議会 (11月26日~12月5日)

区民の願い実現へ

代表質問 村石まい子区議



は国や都が行っているので、区独自には行わないという冷たい姿勢を改めて示しました。

すでに16区で進んでいる公契約条例の早期制定を求めました。区はすでに検討委員会を設置し、条例制定の準備を進めているということで大きな前進です。

「国際都市おおた」の区長として平和を守る発信をして

「大田区平和都市宣言」をして「台湾有事が日本の存立危機事態になりうる」と

して「台湾有事が日本の存立危機事態になりうる」と

子どもたちが希望をもつて学校に通えるようにするため、教員の長時間労働や過重な業務負担を軽減させることが必要です。そのためには、教員定数を抜本的に改善していくことを国に求めようとしたことを答弁に終わりました。

子どもたちが希望をもつて学校に通えるようにするため、教員の長時間労働や過重な業務負担を軽減させることが必要です。そのためには、教員定数を抜

本的に改善していくことを国に求めようとしたことを答弁に終わりました。

子どもたちが希望をもつて学校に通えるようにするため、教員の長時間労働や過重な業務負担を軽減させることが必要です。そのためには、教員定数を抜

本的に改善していくことを国に求めようとしたことを答弁に終わりました。

子どもたちが希望をもつて学校に通えるようにするため、教員の長時間労働や過重な業務負担を軽減させることが必要です。そのためには、教員定数を抜

本的に改善していくことを国に求めようとしたことを答弁に終わりました。

子どもたちが希望をもつて学校に通えるようにするため、教員の長時間労働や過重な業務負担を軽減させることが必要です。そのためには、教員定数を抜

本的に改善していくことを国に求めようとしたことを答弁に終わりました。

子どもたちが希望をもつて学校に通えるようにするため、教員の長時間労働や過重な業務負担を軽減させることが必要です。そのためには、教員定数を抜

本的に改善していくことを国に求めようとしたことを答弁に終わりました。



一般質問 清水菊美区議



し求めました。区は検討するごとに答弁しました。
子どもの大切な居場所である児童館について

大森南児童館は本年3月31日で閉館となります。突然の発表に利用者や地域のみなさんは驚いています。

児童館を地域の子どもたちの健全育成と子育て家庭を支援する拠点としながら、配置数を現在の44施設から、

大田区で訪日外国人客が滞在できる環境を整備し、地

域経済の活性化、観光・国際都市の推進につなげる

と2017年に条例を制定しました。党区議団は地域住民の安全の立場から反対をしてきました。区内の特区民泊は369施設、843居室301事業者、うち個人112人となっていました。ある日突然、「民泊事業を始める」というチラシを受け取った住民から不安が広がっています。大阪市は苦情の急増を踏まえ、新規停止と指導体制の強化を行いました。大田区もいたん新規申請の停止や、住民説明会をすることや、公道に面していない場所・住居地域・病院や学校の周辺など、事業ができない

新空港線整備事業における費用便益比等を区自ら明らかにしていないことから、要望している旨を答弁しました。教育長は、35人学級が小学校で完了し、来年度から中学校でも進められることが決まりました。23区の教育長会から要望している旨を答弁しました。これまで区は、2022年6月に東京都と大田区の間で費用負担割合などを協議の場において行った試算では、「総事業費は約1360億円、新空港線の利用者数は5・7万人、費用便益比が2・0、累積資金収支黒字転換年数は17年」とありました。この結果、区議会で説明し、区民にしっかりと内容を公開するよう求めましたが、区は「説明については今のところ考えていない」と答へました。しかし、今回の「速達性向上計画」になると説明してきました。しかしながら、「速達性向上計画」ではその内容が変わっていることが区民の方

的な検討もない」「財政負担も大きい」「予算の確保は難しい」「現時点で恒久的な条例として位置づけることは適切では」などでした。しかし、大田区の予算規模からすれば約4千万円を確保することは難しいことではありません。高齢者の2人に1人は難聴であると推計されており、高齢化が進む中で、難聴は生活の

弱を確保することは難しいことではありません。高齢者と推計されており、高齢化が進む中で、難聴は生活の

質の低下につながり、認知症のリスクを高めることも明らかになっています。尊厳ある生活を送れるようにするために、聞こえの支援の充実が必要です。

党区議団の他、立憲、維新(1名)、都ファ・国民、フェア民、れ新、子ども防災の15名が賛成しましたが、賛成者少数で否決されました。

法律相談のご案内

党区議団顧問弁護士による、法律相談です。お気軽にご利用ください。

1月15日(木) 午後1時より
2月 5日(木) 午後1時より

場所 日本共産党大田区議団控室
 (大田区役所10階) TEL5744-1477
 予約制です。前日までにお電話ください。